

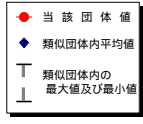
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

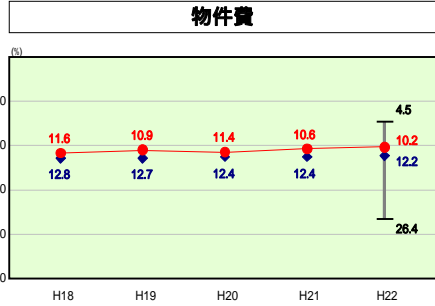
長野県木曾町

## 経常収支比率の分析

人口	12,716	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字比率	- %							
面積	476.06	km <sup>2</sup>	通算	赤字比率	- %							
入出総額	10,997,497	千円	実収支	負債比率	14.7 %							
実収支	10,752,408	千円	将来	負担比率	66.8 %							
収入	184,928	千円	市	町	村	類型	H18	- 2	H19	- 2	H20	- 2
支出	7,484,382	千円	(	年	度	毎)	H21	- 2	H22	- 2		
標準財政規模	15,235,298	千円										
地方債現在高												

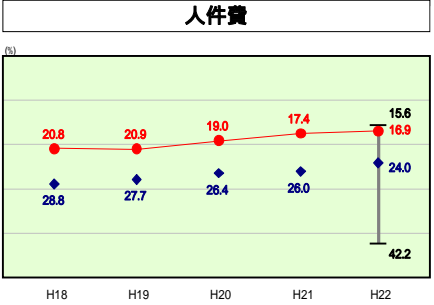


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



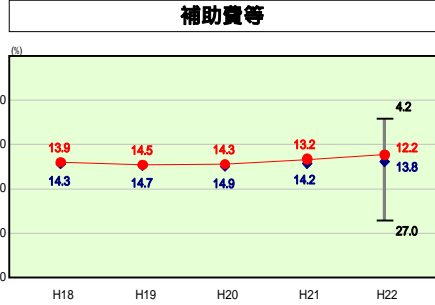
#### 物件費の分析欄

類似団体に比較し物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、町村合併により所有する施設が多くなり管理経費の割合は高くなっている。このため指定管理制度導入が可能な施設については積極的に民間への管理委託を行い、引き続き経費の抑制に努める。



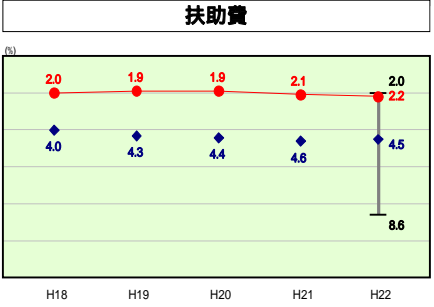
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を広域連合で行っていることがある。しかし、町村合併後のまちづくりを推進するため総合支所方式を取り入れて支所機能を充実させており、職員数も多めの配置となっていることから、今後は適正化計画の目標である合併10年度17.9人を目指し、健全な定員管理に努める。



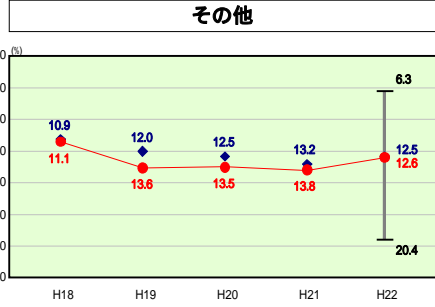
#### 補助費等の分析欄

類似団体に比較し補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、やや高め水準にあるのは各種団体等への補助金が多額であることが要因となっている。各種団体等の特色ある活動は積極的に推進をしているが、今後は補助金交付額に対する事業内容の精査を積極的に行い、状況に応じた補助金の見直しや廃止を検討したい。



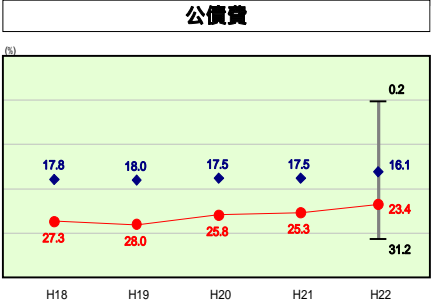
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は低く抑えられているため、引き続き適正な管理を行い、現在の水準維持に努める。



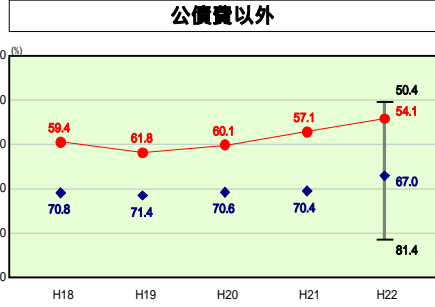
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率はやや高めにあるのは、他会計への繰出し金が必要な要因である。これまでに整備してきた水道施設・下水道施設の維持管理費として、公営企業会計への繰出し金が必要となっており、また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出し金が必要となっていることも要因である。今後、水道・下水道事業については経費の削減を図り、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図る等、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費に対する割合が大きくなっている。旧町村からの過疎対策事業での道路整備や木曾地域高度情報化網周辺整備(CATV整備)等の大型事業及び、多額の費用を投資した下水道整備事業によるものが要因となっている。過疎対策事業うち7割は交付税措置がされるが、このまま同様に事業を続けると公債費が増加し経常収支比率もこれまで以上に悪化することから、債務削減計画等により新規事業を精査し実施することにより、町村合併時から10年後には地方債残高を約3割(臨時財政対策債を除く)減少させる予定である。



#### 公債費以外の分析欄

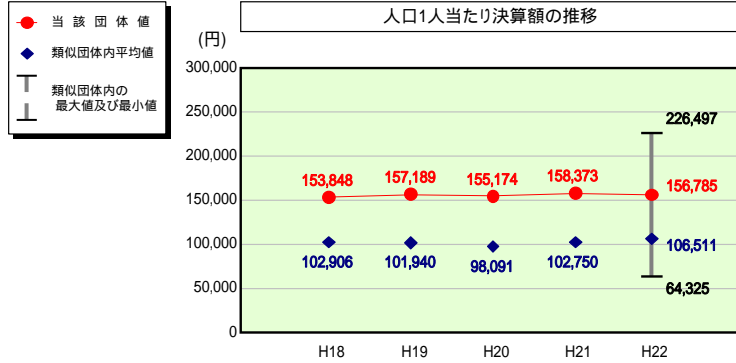
交際費以外に係る経常収支比率は低い水準にあるため、引き続き適正化計画や行政改革への取り組みを通して義務的経費の削減に努め、現在の水準維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県木曾町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



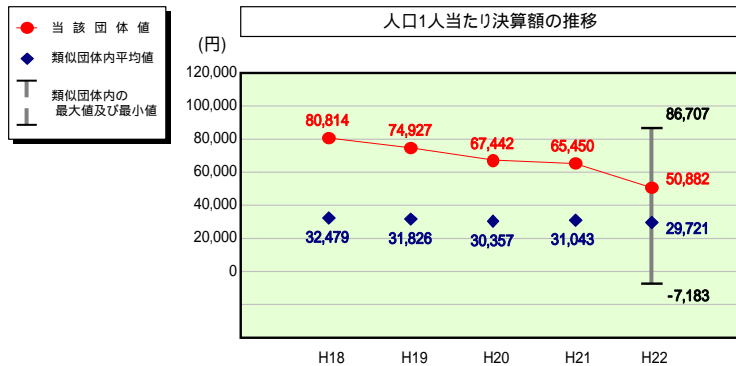
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,523,571	119,815	88,358	35.6
賃金(物件費)	171,951	13,522	8,888	52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	316,360	24,879	12,984	91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,105	3,626	3,969	8.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	49,467	3,890	1,893	105.5
退職金	113,782	8,948	10,284	13.0
合計	1,993,672	156,785	106,511	47.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.71	10.22	4.49
ラスパイレス指数	96.4	94.3	2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

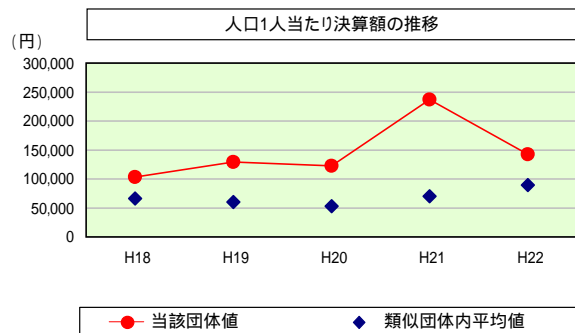


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,934,414	152,124	55,952	171.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	431,155	33,906	15,137	124.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,256	4,109	5,889	30.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	145,241	11,422	1,487	668.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	704	55	25	120.0
特定財源の額	92,138	7,246	2,684	170.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,824,611	143,489	46,085	211.4
合計	647,021	50,882	29,721	71.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,386,281	103,261	40.9	66,287	10.2	30.7
うち単独分	1,088,726	81,097	41.7	36,581	11.4	30.3
H19	1,708,456	129,047	25.0	60,088	9.4	34.4
うち単独分	1,268,618	95,824	18.2	30,773	15.9	34.1
H20	1,588,999	122,381	5.2	52,940	11.9	6.7
うち単独分	1,311,398	101,001	5.4	28,496	7.4	12.8
H21	3,037,351	236,960	93.6	70,254	32.7	60.9
うち単独分	2,163,160	168,760	67.1	41,764	46.6	20.5
H22	1,811,017	142,420	39.9	89,245	27.0	66.9
うち単独分	1,588,564	124,926	26.0	42,966	2.9	28.9
過去5年間平均	1,906,421	146,814	6.5	67,763	5.6	0.9
うち単独分	1,484,093	114,322	4.6	36,116	3.0	1.6